

「攻めの農林水産業」実現のための
規制改革要望を受けた改革事項について

平成 25 年 11 月 27 日

規制改革会議

「攻めの農林水産業」実現のための規制改革要望を受けた改革事項について、別添のとおり取りまとめたので報告する。

これらの事項については、その実現に向け、引き続き関係省庁の取組を期待するものである。

No	事項名	提案の具体的内容等	措置の概要等	所管省庁
1	中国向け輸出水産物に係る手続きの円滑化(衛生証明書発行機関の変更)	現行の国内4検査機関から、行政機関での衛生証明書の発行を可能とする。	平成26年1月1日より、地方自治体を含む行政機関において衛生証明書の発行を開始する。	厚生労働省
2	梅酒の表示の適正化	梅酒の区分表示について、酸味料を加えていない梅酒を本格梅酒とし、その他は梅酒と表示すること。	業界団体における、酸味料を加えていない梅酒を本格梅酒とすることなどを内容とする自主基準の策定の取組に対し、必要な助言を行う。	財務省
3	大規模建築物におけるCLTの活用のためのJAS規格の策定及び基準強度等に係る告示の整備	CLT(※)を一般的な建築資材として広く利用するため、JAS規格及び基準強度等に係る告示の整備をすること。(※)CLT: ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した重厚なパネル	農林水産省にてJAS規格を平成25年内に制定予定。国土交通省にて基準強度を含むCLTを用いた建築物の一般的な設計法を平成25年度から平成27年度にかけて検討し、結論を得次第措置する予定。農林水産省においても強度データ収集等に協力。	国土交通省 農林水産省
4	付加価値の高い農林水産物・加工食品の需要拡大のための機能性表示の容認	人間の健康にとって機能性の高い成分を含んだ農畜産物について、その機能性を表示できる仕組みを早急に構築すること。	いわゆる健康食品等の加工食品及び農林水産物に関し、企業等の責任において科学的根拠をもとに機能性を表示できる新たな方策について、平成25年度中に検討を開始し、平成26年度中に結論を得た上で実施する。	消費者庁 厚生労働省 農林水産省
5	働きながら日本料理を学ぶための在留資格の要件緩和	在留資格「特定活動」の該当例に調理師を加え、入国管理上における一定の条件を整えた留学生については、卒業と同時に在留資格「留学」から「特定活動」への変更を可能とし、一定の期間日本国内で料理業務に従事(就労)することを可能とすること。	農林水産省が事業全体の運用に指導・監督的な立場で関与することを前提に、平成25年内に方針の策定を目指す。	農林水産省 法務省 厚生労働省
6	多様化する農業法人での雇用労働への対応	農業に従事しつつ製造・加工・販売等にも従事する従業員の労働基準法上の取扱について明確にしたガイドライン等を作成すること。	農林水産省と連携し、農業における6次産業化の実態把握に努め、具体的な対応の必要性について農林水産省と検討し、その有無につき平成25年度中を目途に結論を出す。	厚生労働省
7	食品加工・輸出手続きの円滑化(食品衛生管理者の資格取得の円滑化)	食品衛生管理者資格認定講習会について、講習会の受講機会の増加や、内容の簡素化等により、受講者の負担の軽減が図られるようにすること。	食品衛生管理者の講習会受講者の負担を軽減できるよう、一般共通科目については全国3カ所程度での実施、専門科目については複数回実施できるよう検討し、調整でき次第速やかに実施する。	厚生労働省

No	事項名	提案の具体的内容等	措置の概要等	所管省庁
8	小水力発電推進のための水利権に係る手続の簡素化・迅速化	慣行水利権が設定された水路への小水力発電の設置について、許可水利権が設定された水路における従属発電と同様の手続で新規の発電水利権が得られるよう、手続の簡素化を行うこと。	慣行水利権が設定された水路に設置する小水力発電の水利使用手続について、以下の措置を行う。 ①慣行水利権を利用した従属発電を法改正の登録制の対象とする場合に、取水量調査の期間を短縮化することや取水量調査の頻度などを少なくするなど地域の实情に応じて必要最小限の簡素なものとするよう農林水産省と連携して整理し、周知徹底する。 ②慣行水利権の農業用水路を利用した新規の発電許可について、地域の实情に応じて河川管理者が調査した河川流量や河川環境のデータを活用できるなどの簡素化措置について農林水産省と連携して整理し、周知徹底する。 ③地方整備局等において、上記簡素化措置にも役立てるよう、河川流量や河川環境の調査を積極的に行い、地方整備局等に設置している小水力発電のプロジェクト形成を支援する窓口を通じて、事業者の求めに応じて、その調査結果を積極的に提供する。 上記について、平成25年6月14日に閣議決定された「規制改革実施計画」の通り、平成25年度検討・結論、結論を得次第措置する。	国土交通省
9	小水力発電推進のためのダム水路主任技術者の選任基準の緩和	小水力発電施設の設置のために必要なダム水路主任技術者の選任について、農業水利施設を活用した小水力発電を活用するため選任要件の緩和を行うこと。	土地改良法が適用される農業用水路等に水力発電設備が設置される場合のダム水路主任技術者の選任不要化について、関係省庁等よりヒアリング・データ収集等を行い、現在検討しているところ。電力安全小委員会での審議を経て、平成25年度中に結論を得、必要に応じて速やかに告示改正等の所要の手続きを行う。	経済産業省
10	食料品アクセス環境の改善	買物不自由地域における食料品の購入等の不便の解消のため、移動販売が円滑に実施できるように、申請書の統一や取扱要領の見直しを行うこと。	買物不自由地域を解消するための移動販売車を推進する観点から、移動販売にかかる許可基準及び申請書様式の統一化を進める方策について平成25年度中に検討し、技術的助言として示しているガイドラインの改訂及び申請書様式について平成26年中に措置する。	厚生労働省
11	無人ヘリコプターの重量規制の緩和	航空機製造事業法で定められる無人機については総重量100kg以上のものが規制されるが、その重量を欧州並みの150kgに引き上げるべき。	航空機製造事業法上の無人機の重量について、平成25年度中に見直す方向で検討する。	経済産業省
12	外国人技能実習制度の見直し	技能実習期間(1号及び2号、合計3年)が終了し、一定レベル以上の技能を身につけた技能実習生が、より高度な技能もしくは多能工として必要な関連技能を身につけるため、更に2年程度の技能実習を可能とする制度を創設するべき。	法務大臣の私的懇談会である「第6次出入国管理政策懇談会」において、制度適正化のための施策とともに、管理が優良な事業者及び一定の要件を満たす優秀な実習生に限り再技能実習を認める等の施策について、国際協力に資する観点から検討し、平成26年内に結論を得る。	法務省 厚生労働省